



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	後継者のいない高齢農家の離農意識と経営変遷：北海道栗山町を事例として
Author(s)	竹内，サラ；板橋，衛
Citation	北海道大学農経論叢，79，67-77
Issue Date	2026-03-31
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/99273
Type	departmental bulletin paper
File Information	06_takeuchi.pdf



後継者のいない高齢農家の離農意識と経営変遷 －北海道栗山町を事例として－

竹 内 サ ラ・板 橋 衛*

Retirement Intentions and Management Transitions of Elderly Farmers without Successors: A Case Study of The Town of Kuriyama, Hokkaido

Sara TAKEUCHI, Mamoru ITABASHI*

Summary

The purpose of this study is to clarify the consciousness regarding farming retirement and management transitions, including the management status and farming motivations of elderly farmers aged 65 and over without successors, through case studies of six farms in Kuriyama Town, Hokkaido. The case farms primarily cultivated rice while also growing multiple crops. Their average cultivated area was 9 hectares, with average annual sales reaching approximately 15 million yen. Management downsizing was carried out partially in response to declining physical strength, starting with labor-intensive items, such as greenhouse vegetables and distant farmlands. Furthermore, once the absence of a successor was confirmed, farmers no longer intended to expand and instead shifted their management toward maintaining or downsizing. Their farming motivations were found to be a complex mix of economic, personal fulfillment, and social role factors. Notably, in cases where potential successor candidates existed, one case farmer exhibited high motivation and an intention to expand the scale of the farm, despite acknowledging the current absence of a successor. Regarding the timing of retirement, while those in their late 70s targeted the age of 80, some expressed an intention to continue farming as long as their physical health permitted.

Key words : Elderly farmer, Retirement, Farmer without successors, Hokkaido agriculture

1. はじめに

農林業センサスによると、2025年における全国の個人経営体の基幹的農業従事者数のうち65歳以上が全体の約7割を占めており、平均年齢は67.6歳に達するなど高齢化が極めて深刻な状況にある。この傾向は北海道においても同様に顕著となっており、2025年における北海道の基幹的農業従事者のうち65歳以上は全体の42.1%を占めるに

至った。平均年齢は58.8歳と全国と比較すれば若年であるものの、65歳以上が全体に占める割合は2020年の40.5%と比較して増加している。このように、65歳以上の基幹的農業従事者が全体に占める割合が増加しているなかで、後継者を確保していない経営体の状況も深刻である。2020年の農林業センサスによると、全国の65歳以上の農業経営体のうち、5年以内に農業を引き継ぐ後継者を確保していない経営体は約70.5%にのぼる。北海道においても65歳以上の農業経営体のうち75.0%が5年以内に農業を引き継ぐ後継者を確保しておらず、その割合は全国と比較して高くなっている。

*Corresponding author: itabashi.m@agr.hokudai.ac.jp

このように、後継者のいない高齢農家の占める割合は高い水準にあることから、今後の農業生産の動向を考えるうえでこれら農家の動向について把握することは重要である。

本論文では後継者のいない高齢農家の離農に対する意識と経営変遷を明らかにすることを目的とする。離農に対する意識は、「いつ辞めるか」という時期的な意向にとどまらず、日々の営農動機や過去の経営行動に深く結びついているため、営農動機とこれまでの経営変遷の中で生じた経営行動と併せて分析する必要がある。それは、梅本（2018）が「農業経営の変遷には経営主の意思が反映されるもので、後継者が未確定な状況下ではかなり早い段階からそれを意識した経営対応がなされる」と指摘しているように、経営行動の変遷には離農に対する意識が反映されていると考えられるためである。また、そうした意識が反映された過去の経営変遷を経た結果が現在の経営実態に現れていると考えられることから、現時点での経営内容についての把握も求められる。したがって、本研究では経営実態と営農動機を含む離農に対する意識と経営変遷を明らかにする。

高齢農家の経営実態について、松久（1987）はこれら農家は小規模経営であり、労働集約的な作物に特化していること、耕地利用状況では耕作放棄地や不作付け地が多く、貸付農家の割合も高いことを指摘している。高齢農家の地域別の経営組織をみると、沖縄を除くどの地域も稲作単一経営の割合が際立って高いが、果樹類と野菜類の単一経営の割合もほとんどの地域で一定の値を示しているとし、これは高齢者には機械作業の多い作物よりも手作業の多い労働集約的な作物に特化しているためであると指摘している。また、吉野（1988）は後継者のいない農家の形成過程は一樣ではなく、様々な経路をたどっていることを明らかにした。この後継者のいない農家の形成経路は、後継者がいなくなった時点での経営状況による差異がその後の経営変化のあり方を規定していくと指摘している。

経営変遷について、荒幡（1996）は農業後継者がいない高齢農家の経営縮小の過程に焦点を当て、主として稲作主体の水田作において、段階的に経営が縮小されるプロセスを明らかにしている。

また、柳村ら（2012）も同様に水田作を対象として、後継者不在及び後継者不確定を含む高齢農家の経営縮小に関する研究を行い、北海道農業における後継者不在の高齢農家の引退行動、特に引退の遅延に注目し、経営資産処分、老後生活設計、引退行動の関連とそこに生じる問題の構図を示している。

営農動機について、茂野（1989）は、小規模層においては他の世帯員の安定的な兼業収入が、高齢者の「生きがい」や「健康管理」としての就農を可能にするとしている。また、小野寺（2022）は、高齢者が小規模な農業を維持する非経済的な動機として、「健康維持」「自給」「義務感」「交流」といった複数の動機を有していることを明らかにしている。また、柳村らは高齢農家の引退時期について住宅ローンや営農の負債を完済するまで営農を継続するという目処を立てているケースもみられるとして、経済的動機を指摘している。

他方、離農に対する意識については、果樹作において年齢的限界を感じつつも90歳代でも離農する年齢を設定せず健康である限り営農を続ける意向のある事例を示している（竹内，2024）。また、柳村ら（2012）は、後継者不在農家の引退時期は、60代前半では「健康である限り」「可能な限り」という農家が多いとし、60代後半では70歳頃を目処にしている農家が多く、高齢農業に対する限界感から引退を間近に迫った問題として受け止めていることを明らかにしている。しかしながら農地処分についての見通しが立たず、営農を継続するケースが生じていると指摘している。

以上のように、先行研究において高齢農家の実態解明は進んでいるものの、営農動機や経営変遷からみられる離農への意識は農家ごとに多様であり、現実に経営維持している後継者のいない高齢農家の経営実態と離農に対する意識の関係性については依然として検討の余地が残されている。また、これまでに、北海道を事例として高齢農家の離農に対する意識を扱った研究としては、柳村らが代表的であるが、調査対象が主に60代に限定されているため、70歳以上を含む農家の実態と離農に対する意識の把握が求められる。他方で、そうした離農を意識しつつも、高齢農家が営農を維持している実態についても、地域農業の今後の展開

を見直す上では注目する必要がある。

そこで、本研究では北海道栗山町における後継者のいない65歳以上の農家を対象に、その経営実態、営農動機および就農から現在に至るまでの経営変遷から離農に対する意識を詳細に把握し、これら農家の営農継続と経営終結に向けた意向を明らかにすることを研究課題とする。具体的には以下の三つの問いを設定する。第一に、後継者がいない高齢農家の経営内容はどのようなものか。第二に、後継者のいない高齢農家がこれまでの経営変遷のなかで、経営耕地面積や作付作目について、どのタイミングで変更を決断してきたのか。第三に、後継者のいない高齢農家の営農動機は何なのか、そして離農する年齢を設定しているのか。これらの問いに対して、聞き取り調査から明らかにする。なお、本論文において、「営農動機」とは現時点で営農を継続している動機と定義する。また、単にいつ農業を辞めるかという時期的な意向のみを「離農に対する意識」と捉えるのではなく、営農動機および、経営変遷のなかで経営主の意向によって生じるであろう経営内容の調整を含むものとする。

本研究では調査対象地域として、北海道夕張郡栗山町を選定した。対象地域が存在する空知地域は、水田作地帯であり、畑作地帯、酪農地帯に比べ同居後継者がいる販売農家の割合が低く、60歳以上の農業経営者の割合が高いと指摘されている（柳村，2012）。また、2020年の農林業センサスによると、栗山町における基幹的農業従事者679人のうち65歳以上は324人と全体の47.7%を占め、平均年齢は60.0歳に達しているなど高齢化が進行している。以上のことから、栗山町は北海道における後継者のいない高齢農家の実態を把握するに適している地域であるといえる。そこで本研究では、65歳以上で後継者がいない農家の中から、地域の実情に詳しい栗山町農業振興公社担当者が選定した6農家に対して聞き取り調査を実施した。本論文では、まず栗山町で毎年実施されている農地利用意向調査（註1）の結果と農林業センサスから栗山町農業の全体像を把握した後、聞き取り調査を実施した6事例についてみていくこととする。なお、ここでいう「後継者がいない農家」とは農地利用意向調査において、「後継者無し」と

回答した農家を指し、「離農」とは農地の所有権に関係なく、現経営主の営農中止をもって離農とする。

2. 栗山町農業と後継者のいない高齢農家の現状

1) 栗山町農業の特徴

本章では、農林業センサスを用いて栗山町農業の全体像を把握した後に、栗山町農業振興公社が実施している農地利用意向調査の結果から同町における後継者のいない高齢農家の経営耕地面積や経営規模意向について2021年度から2025年度に実施された過去5年分のデータをもとに分析する（註2）。

農林業センサスによると栗山町における総農家数は2010年504戸、2020年369戸であり、26.8%減少している。そのうち、販売農家の占める割合は88.5%から85.9%へと低下し、自給的農家の占める割合が11.5%から14.1%へと増加している。法人も含めた農業経営体はいずれの年も個人経営体が約9割を占めており、栗山町農業における主体は家族経営であるといえる。農家数が減少する一方で、1経営体あたりの平均経営耕地面積は12.1haから16.9haへと拡大した。特に20ha以上の経営体が全体の28.1%を占めるなど、1経営体の経営耕地面積規模拡大が顕著に進んでいる。また、1経営体における販売金額では1000万～3000万円をモード層として、この10年では3000万円以上の経営体数が増加しており、経営耕地面積規模拡大傾向と軌を一にした動向が確認できる。また、単一経営体の割合は2010年の45.5%から2020年には51.8%へと増加している。この間の水稲作付面積等の傾向から、稲作単一経営体や稲作が首位の単一経営の割合は低下しているが、露地野菜や施設野菜を中心とした経営組織の割合も低下している。こうしたことから、水稲作の転作物と水稲作を中心とした土地利用型作目の生産が拡大していることが推測される。このように、栗山町では家族経営を基盤としながら、農家数の減少と高齢化が進行しているなかで、土地利用型作目の作付を中心とした経営体の経営耕地面積規模拡大が進んでいるとみられる。

2) 栗山町における後継者のいない高齢農家の現状

農地利用意向調査の結果から栗山町内の世帯数の推移を第1表でみると、2021年の329世帯から2025年の268世帯へと約18.5%減少しているが、2024年から2025年にかけては、世帯数の合計が264から268へと増加している（註3）。全世帯数に占める「同一世帯内に65歳以上のみの世帯」は各年約6割であり、最新の2025年でみると65.3%となっている。そのうち、今後の経営規模意向については現状維持が最も多く、65歳以上であっても規模拡大意向を持つ農家も存在することがわかる。

経営耕地面積についてみると、全世帯の経営耕地面積の合計は2021年の4017haから2025年には3603haへと約10.3%減少している。しかし、65歳以上のみの世帯の経営耕地面積は、65歳以上のみの世帯の割合が増加するのに伴って2021年の1783haから2025年には1895haへと6.3%増加しており、2025年時点では全経営耕地面積のうち52.6%を65歳以上のみの世帯が占めている結果となった。また、今後の経営規模意向について「減少」

を希望した世帯において、具体的な減少希望面積がわかるものを集計したところ、5年間で平均61.7haとなっている。そのうち8割以上が、65歳以上のみの世帯の意向である。

次に、後継者の有無が把握できる2024年と2025年の調査結果を用いて、65歳以上のみの世帯について後継者の有無別に今後の経営規模意向をみていく（第2表）。まず、2024年における65歳以上のみで構成される経営体は144で、そのうち後継者がいるのは18経営体（12.5%）のみで、74経営体（51.4%）が後継者不在である。2024年の後継者のいる経営体の今後の経営規模意向についてみると、現状維持意向が最も多く61.1%、次いで増加意向が38.9%となっている。一方で、後継者のいない経営体についてみると、やはり現状維持意向が最も多く71.6%、次いで減少意向21.6%、増加意向4.05%となっている。

2025年においては、65歳以上の経営体は175であり、そのうち後継者がいるのは24経営体（13.7%）で、127経営体（72.6%）は後継者がいないとしている。また、経営規模意向をみると、後継者のいる65歳以上の経営体の中では増加意向をも

第1表 栗山町における高齢世帯の現状と経営規模意向の推移

		2021		2022		2023		2024		2025	
配布数（件）		501		489		483		463		346	
回収数（件）		466		460		444		420		309	
回収率（%）		93.0		94.1		91.9		90.7		89.3	
世帯数の合計		329		309		292		264		268	
65歳以上のみの世帯数と経営規模意向 （全世帯数に占める割合（%））	維持	204 (62.0)	103	187 (60.5)	94	178 (61.0)	83	144 (54.5)	64	175 (65.3)	96
	増加		29		29		22		10		28
	減少		25		30		30		16		24
	回答無し		47		34		34		54		27
全世帯の経営耕地面積の合計（ha）		4017		3849		3730		3325		3603	
65歳以上のみの世帯の経営耕地面積の合計（ha） （全世帯経営耕地面積の合計に占める割合（%））		1783 (44.4)		1529 (39.7)		1504 (40.3)		1016 (30.6)		1895 (52.6)	
全世帯における減少面積の合計（ha）		47.5		66.1		46.5		94.3		54.0	
65歳以上のみの世帯における減少面積の合計（ha） （全世帯における減少面積に占める割合（%））		44.7 (94.1)		61.7 (93.3)		46.0 (98.9)		78.6 (83.4)		43.8 (81.1)	

資料：2021年度から2025年度の農地利用意向調査結果より筆者作成
注1）法人および経営耕地面積のない世帯は除いて集計をした。
注2）「65歳以上のみの世帯」とは、同一の世帯に65歳以上のみがいる世帯を示す。例えば同一の世帯内で70歳と40歳が存在する場合は「65歳以上のみの世帯」に含まれない。
注3）「減少面積の合計」は、5年後の規模経営規模意向について「減少」と回答し、具体的な減少面積の記載があるものを集計した。
注4）2024年度までは調査対象が栗山町内の農地所有者全員であったが、2025年度からは農業経営体に変更されている。

第2表 後継者の有無別にみた経営規模意向

	2024		2025
経営体数の合計	264		268
65歳以上の経営体	144		175
後継者あり	18		24
後継者なし	74		127
回答無し	52		24
65歳以上で後継者のいる経営体の 今後の経営規模意向	計	18	24
	維持	11 (61.1)	10 (41.7)
	増加	7 (38.9)	12 (50.0)
	減少	0	1 (4.17)
	回答無し	0	1 (4.17)
65歳以上で後継者のいない経営体の 今後の経営規模意向	計	74	127
	維持	53 (71.6)	86 (67.7)
	増加	3 (4.05)	16 (12.6)
	減少	16 (21.6)	23 (18.1)
	回答無し	2 (2.70)	2 (1.57)

資料：各年農地利用意向調査結果より筆者作成

つ経営体が12（50.0％）で最も多く、次いで現状維持意向41.7％、減少意向4.17％となっている。一方で、後継者のいない65歳以上の経営体では、現状維持意向が67.7％と最も多く、次いで減少意向18.1％、増加意向12.6％となっている。

2024年と2025年の2カ年の分析結果によると、65歳以上で後継者がいる経営体は少数にとどまり、半数以上が後継者不在の状況であることがわかる。また、後継者がいる経営体では65歳以上であっても規模拡大を志向する経営体は4割から5割みられたが、後継者がいない経営体では増加意向は1割程度で、減少意向の割合が2割程度を占めている。しかしながら、後継者が不在で65歳以上であっても、後に事例分析で確認するようにすでに一定規模の経営耕地面積の縮小を行っている経営体もあるため、この時点においては減少意向ではなく現状維持を希望する経営体が多くなっており、急いで規模縮小することなく営農を継続したい意向がうかがえる。

3. 後継者のいない高齢農家の事例分析

1) 経営内容

事例農家6戸の経営概要を第3表に示す。経営主年齢は67歳～76歳であり、経営主は全て男性である。配偶者以外の同居家族がいるのは④⑤⑥で、①③④は栗山町内に別居家族が存在する。別居家族について、①の甥と又甥、⑤の孫以外は全員既婚者である。栽培品目をみると、②を除く全員が水稻を作付けしており、栗山町の基幹作物である水稻を中心として複数の品目を栽培していることがわかる。他方で、②のように水稻を栽培せず、長ネギや春小麦などの畑作物を主体とする経営や、①のように水稻に加えメロンやキュウリなどの施設野菜を栽培し、15haという比較的大きな経営規模を有する事例が確認できた。

栽培面積について、60代後半では平均7.7ha、70代後半では10.3haとなっており、事例農家においては、年齢が上がるにつれて栽培面積が小さく

第3表 事例農家の経営概要

	経営主	配偶者	同居家族	別居家族	栽培品目	総栽培面積 (ha)	年間販売金額 (万円)
①	○76	死去		☐ 甥40 町外 ☐ 甥35 町内 <u>又甥10</u> 町外	水稲 (3ha), 秋小麦 (10ha), 種芋 (2ha) メロン・キュウリ・スイカ (ハウス1棟)	15	1500
②	○67	○66		息子33 町外	長ネギ (0.5ha), 春小麦 (1.8ha) 牧草 (6.7ha)	9	967
③	○68	○69		長女49 町内 次女47 町外 三女43 町外	水稲 (5ha), 玉ネギ (2.6ha) ほうれん草 (0.4ha)	8	2000
④	○75	○72	☐ 長女49 ☐ 三女43	☐ 次女47 町内	水稲 (7ha), 秋小麦 (0.6ha), 長ネギ (0.4ha)	8	1500
⑤	○76	○75	義母98	☐ 長男 町外 長女 ☐ 孫22 町外 ☐ 孫20 町外	水稲 (8ha)	8	1700
⑥	○68	68	長男	☐ 弟62 次男32 長女	水稲 (5ha), 緑肥 (1ha)	6	1350

資料：聞き取り調査結果により筆者作成

注1) 年齢ほか実態は2025年11月時点

注2) 単位のない数字は年齢を示す。○は基幹労働, □は手伝い, 下線は未婚者を示す。

なるといった傾向はみられなかった。年間販売金額については、967万円から2000万円の範囲に分布しており、平均は約1503万円であった。年間販売金額については、水稲作のみの⑤が2024年に過去最高となっていることから、近年の米価上昇が影響している可能性も考えられる。

労働力については、③のように経営主および配偶者のみで完結している事例がある一方で、繁忙期における補助労働力の確保に多様な形態が確認された。その中で、①④⑤⑥は、町内外に居住する別居家族からの労働支援が中心である。他方、②は調査対象農家の中で唯一、繁忙期に地域住民を雇用しており、家族外労働力を活用している。後継者のいない高齢農家の経営においては、子や親族等の補助的な労働支援を含む家族経営を中心としながらも、決して小規模とは言えず、地域農業を担う重要な生産主体として捉えることができる経営内容である。

2) 営農動機

事例農家の営農動機を第4表に示す。各事例の営農動機は多岐にわたるが、大きく3つのパターンに分けることができる。第1に、経済的動機である。②④⑤にみられる「生活のため」、離農後を見据えた「貯金」や「老後資金の確保」、「子に金銭的な負担をかけたくない」という動機からは、高齢期における経済的な自立志向が営農継続の誘因となっていることが伺える。第2に、生きがいの動機である。①②④⑤が挙げた「農業が好き」、「働いていないと気が済まない」といった

第4表 事例農家の営農動機

農家	営農動機
①	農業しかないから・農業が好き 農地を引き継ぎたい・農地を荒らしたくない
②	生活のため・生活リズムが取りやすい 直販の楽しさや面白さがある
③	離農想定年齢まで「あと2年」という思い
④	いつか自宅を処分するときに子に金銭的な負担をかけないため 身体が動くうちに貯金をしたい 働いていないと気が済まない
⑤	農業が好き・老後資金のため・健康維持
⑥	消費者からの「続けてほしい」という声

資料：聞き取り調査結果より筆者作成

生業としてきた農業そのものに対する愛着や、長年の習慣、「直販の楽しさや面白さ」といった農業を通じて得られる精神的な満足感がこれに該当する。これらは、農業が高齢者の精神的な満足感や健康維持に寄与していることを示している。第3に、社会的役割に関する動機である。①の「農地を荒らしたくない」という動機からは農地の保全意識がみられ、⑥の「消費者からの続けてほしいという声」といった他者から必要とされている役割意識が営農継続に関係していることがわかる。

3) 経営変遷

事例農家の経営変遷については第5表に示した

第5表 事例農家の経営変遷

農家	現経営主年齢(歳)	就農年齢(歳)	総栽培面積最大時		総栽培面積最大時の栽培品目	減少面積分の処理方法とその理由				
			年齢(歳)	面積(ha)		年齢(歳)	品目	面積(ha)	方法	理由
①	76	16	50	30	水稻, 秋小麦, 種芋 インゲン, ホウレンソウ	50～55	インゲン ホウレンソウ	15	作付停止	遠隔地のため インゲンの価格下落
②	67	25	56	10.5	長ネギ, 春小麦, 牧草	57	長ネギ	1.5	作付停止	人件費・労力と収益のバランスを取るため
③	68	18	65	10	水稻, 玉ネギ ホウレンソウ	66	水稻	2	1年間貸与後に売却	体力低下 遠隔地のため
④	75	18	73	9.4	水稻, 畑作物 (豆類, 馬鈴薯など) 長ネギ	74	小麦, 長ネギ 豆類など	1.4	農地売却	体力低下 遠隔地のため 長ネギで手が回らない
⑤	76	24	63	12	水稻	64	水稻	4	農地売却	借金の返済が終了したため 基盤整備が入るタイミングと重なったため
⑥	68	25	61	8	水稻, メロン, ナス	62	メロン ナス	2	作付停止	手間が多く, 作業負担が増大したため

資料：聞き取り調査結果より筆者作成

注)「減少面積分の処理方法とその理由」における「品目」は、減少面積でかつて栽培されていた品目を示す。

通りである。まず、経営耕地面積が最大となった年齢は、50代が2人(①②)、60代が3人(③⑤⑥)、70代が1人(④)となっている。面積規模が拡大の期間はその後数年続くが、その間に事例農家は後継者の確保が見込めないと認識して規模縮小へのタイミングを図ることとなる。経営縮小の具体的な行動には、作付け停止や農地売却による栽培面積の縮小が確認され、縮小理由については体力の低下が大きな要因となっていることがわかる。その体力の低下に伴って手間のかかる品目から栽培を停止しており、遠隔地の農地から早く手放される傾向もみられた。こうした栽培品目の削減を経て現在まで栽培されているのは、基本的には水稻が多く、それと併せて小麦やその他の野菜もみられる。このことから、高齢農家の経営の作目選択においては、農業機械を使用して体力的な負担を軽減することができる土地利用型作目の優先度が高まるのではないかと考えられる。実際に⑥は過去にメロンやナスといった施設野菜を栽培していたが、手間が多く作業負担が大きいことを理由に作付けを停止し、現在では機械化が可能な水稻と緑肥を栽培している。さらに聞き取り調査の中では、今後の意向として手作業の負担が多い作物を栽培することはしたくないと話していた。

また、⑤にみられるように借金の返済終了や基盤整備事業の実施など、区切りのよいタイミング

に合わせて規模縮小をする事例も確認された。今回の事例では、経営縮小をする時期は自身の体力に大きく起因しており、遠隔地や作業負担の大きい品目から削減していることが明らかになった。経営縮小の段階で生じた農地の売却については、先にみた営農動機を有している事例においては、全面的な放出ではなく栽培面積のうち部分的な規模に留まっていることがわかる。

他方、経営縮小は栽培面積だけでなく労働力機能の縮小という形で現れている。②は総栽培面積最大時に5名いた雇用労働力を現在では1名まで削減するとともに栽培面積も縮小することで、自身の体力に合った労働と収益の均衡を取っている。また、④のように労働管理の負担感から雇用労働力の導入を断念したというケースもみられた。このように、高齢化に伴う経営縮小の過程において、栽培面積の縮小と雇用規模の調整という二つの方法で対応している事例もみられた。

4) 離農に対する意識

以上のように、後継者不在の高齢農家においては離農を意識した経営行動がみられた。その中で経営継続しているのが現状であるが、近い将来における離農も見据えており、その意識を第6表からみていく。まず、「何歳まで農業を続けるか」という離農想定年齢について、経営主が60代後半の②③⑥は70歳から75歳、経営主が70代後半の①④⑤は80歳と設定している。①②③④は体力低下

第6表 事例農家の離農に対する意識

農家	現経営主年齢(歳)	離農想定年齢とその理由		今後の経営規模意向とその理由		希望する経営移譲の対象者	第三者への農地の移譲方法
		離農想定年齢(歳)	理由	意向	理由		
①	76	80	やらないといけないという義務感 トラクターを80歳まで運転したい	拡大	今後も営農を継続したい意欲がある 土地の価格が安い今うちに拡大したい 甥に経営を譲りたい	甥、又甥 新規就農者	有料で貸す
②	67	70	体力低下 作業負担が大きい 区切りをつけたい	現状維持	生活のため現状維持 ケガや病気、離農時は縮小する意向	近隣農家 新規就農者	売却
③	68	70	高収益作物の作付けが5年目を迎えるため	現状維持	近隣農家への農地貸与が決定済みのため	近隣農家 新規就農者	有料で貸す
④	75	80	体力低下	現状維持	生活維持のため現状維持 後継者不在のため拡大はしない意向	近隣農家	売却
⑤	76	80	乾燥機の寿命	縮小	基盤整備のタイミングと重なったため	農事組合内 新規就農者	有料で貸す 売却
⑥	68	75	周辺農家が75歳を目安に引退している コンバインの寿命	現状維持	体力の限界まで現状の規模を維持したい 息子に継ぐ意思がないため規模拡大はしない意向	近隣農家	有料で貸す 売却

資料：聞き取り調査結果より筆者作成

により身体的な負荷が大きくなっていることに加えて、機械の耐用年数や作付けの区切りがよい時に合わせて離農することを想定している。一方で、⑤⑥は離農想定年齢を設定しているものの、身体が動く限り営農を続ける意向であった。具体的に、⑤は離農想定年齢を設定した理由として、乾燥機の耐用年数を挙げているが、仮に乾燥機が壊れたとしても身体が動く限りは品種を変更することで対応して営農を続ける意向である。また⑥は、離農想定年齢を75歳と設定しているものの元気であれば80歳まで延長する可能性があるとしている。

これらのことから、60代後半であれば70代、70代後半であれば80代と、5年から10年以内の近い将来には離農するかもしれないと考えつつも、実際に離農するかどうかの判断は先送りされていることがわかる。離農する年齢を想定していることから、経営主本人が離農する時期が近づいてきているということを意識していると捉えることができるが、実際にその年齢で離農するかどうかは、その時点で自身の体力、健康状態によるものと考えられる。

そして、今後の経営意向については、①は拡大意向、②③④⑥は現状維持意向、⑤は縮小意向であった(註4)。農地利用意向調査結果と同様に、65歳以上で後継者のいない農家では現状維持意向が多い傾向が認められた。60代後半の事例農家は

全員現状維持意向であり、その理由としては、②の「生活のため」といった経済的なものから、③の「近隣農家への農地貸付けが決定済み」、⑥の「体力の限界まで継続したい」といった農業への意欲まで多岐にわたる。一方で、70代後半では、拡大、現状維持、縮小と各事例によって様々である。④は、生活維持のため現状維持意向であるが、後継者がいないことを理由として拡大はしない意向である。そうした中で、特筆すべきは①が拡大意向を持っていることである。①は、まだ営農を継続できるという自負があり、農地価格が安い現在のうちに拡大しておきたいと考えている。その背景には、甥に経営を継いでほしいという期待感がみられる。甥が経営を継承した場合に十分な収益を確保できるよう、農地面積を拡大してから渡したいという思いから、高齢であっても農地の規模拡大を希望している。後継者がいないと認識しつつも期待する候補者がいる場合、高齢であっても規模縮小することなく、規模拡大意向をもつ農家も存在することが確認できた。このように、後継者が不在であっても、親族等への継承に対する潜在的な期待が存在する場合、それが営農動機の維持、あるいは規模拡大という積極的な経営行動の誘因となっている実態が確認された。

また、農地の移譲先については、①を除いて近隣農家や農事組合内の農家といった普段から親交があり信頼できる相手に譲りたいという意向が同

え、第三者への移譲は特に希望していなかった。また、農地の移譲方法としては有料で貸すまたは売却を希望する農家が多く、離農後の生活資金の確保といった経済的な観点から、移譲後の農家の自由な営農への配慮に至るまで、理由は多岐にわたっていた。

4. おわりに

本研究では、北海道夕張郡栗山町における後継者のいない65歳以上の高齢農家への聞き取り調査を通じて、これら農家の離農に対する意識と経営変遷を明らかにすることを目的とした。第1章で提示した三つの研究課題に対する結論は以下の通りである。

第一に、後継者不在の高齢農家の経営内容についてである。農林業センサスや農地利用意向調査においては、農地の規模拡大が進む一方で多くの高齢農家が営農を継続している実態が明らかになった。また、後継者不在で高齢であっても規模縮小は望まず現状維持意向を持つ農家も多く存在することが明らかとなった。事例調査では、経営主は67～76歳と高齢ながらも平均栽培面積は9 haで、平均年間販売金額が約1500万円に達していた(註5)。栽培品目に関しては、水稻を中心として複数の品目が確認された。労働力に関しては、経営主と配偶者を基本としながら、同居家族や別居家族からの支援を受けていた。松久の先行研究でも見られるように、高齢農家は小規模で労働集約的な作物に特化していることが指摘されていたが、今回の栗山町の事例では後継者不在かつ高齢でありながらも、経営耕地面積規模や販売金額でみた際に、地域におけるボリューム層に位置していることが明らかとなった。これら農家は自らの代で経営が終結することを意識しつつも、生業としてきた農業に対する自負や、農地保全への責任感を持ちながら、地域の農業生産に貢献しているのである。

第二に、経営変遷における経営行動の変容内容とそのタイミングについてである。経営縮小は体力の低下に合わせ、手間のかかる施設野菜などの品目や遠隔地の農地から部分的に行われていた。また、後継者不在が確定すると規模拡大意向は持たず、現状維持または規模縮小に向けた経営対応

がとられることも確認された。また、自身の体力の低下に合わせて農地を部分的に売却・または貸付しながら、可能な限りの営農継続を模索していた。後継者不在の高齢農家の経営変遷からは、離農を意識した経営行動と同時に離農を意識しつつも営農継続を図る経営行動が確認できた。

第三に、後継者不在の高齢農家の営農を継続している動機と、離農想定年齢の設定についてである。営農動機は経済的動機、生きがいの動機、社会的役割に関する動機の3つのパターンが複合的に絡み合っていることが先行研究と同様に確認された。特筆すべきは、親族などの潜在的な後継者候補が存在する場合、後継者不在と認識しつつも規模拡大意向を志向するなど、極めて高い営農意欲を持つ事例が認められたことである。離農想定年齢については、機械の耐用年数や作付けの区切りなどから70～80歳という具体的な目標が設定されていたが、それは自身の体力や健康状態に規定されるところが大きい。体力の続く限り営農を継続しているのが実態である。柳村らの先行研究では、農地処分についての見通しからの営農継続の指摘があったが、事例の範囲では比較的農地条件が良い地域であるためそういったケースはみられなかった。むしろ、農地処分については、すでに近隣農家への貸与が決定している事例や、内々に計画を立てている事例も確認された。

基幹的農業従事者が減少している現状をふまえると、後継者のいない高齢農家であっても地域において重要な生産主体の一部であると捉えることができる。さらに、こうした農家の部分的な経営縮小は、地域全体で見た際に農地が一斉に放出されるリスクを分散させ、受け皿不足に陥る前に対応可能な時間的猶予を生み出していることも考えられる。そのため、これら農家の実態や離農を意識した際の行動の把握が地域農業の方向性を考えるうえで役立つものと考えられる。以上のことから、後継者不在の高齢農家の離農に対する意識を把握したうえで、そうした農家も含めての地域農業の維持を図っていく方策を検討する必要があると考えられる。

註)

1) 農地利用意向調査とは、栗山町における農地の全

所有者に対して、同町農業委員会と公社が連携して毎年実施している、農地の売買や賃貸の意向に関するアンケート調査である。

- 2) なお、法人経営と経営耕地面積のない世帯は分析対象から除いている。
- 3) 世帯数の増加は、農地利用意向調査の調査対象者が2025年度から変更されたことによるものであると考えられる。2024年までの調査では、町内における農地の全所有者を対象に実施されていたが、2025年からは経営体としての意向を把握するために、対象者が「経営体の経営主」に変更されている。そのため、2024年までは親世代と子世代が同一世帯内に同居していることから「1世帯」と集計していたものが、2025年から親子がそれぞれ個別の経営体として登録されている場合、同一世帯であっても「2つの経営体」として集計されている。
- 4) ⑤は基盤整備のタイミングと併せて規模縮小する意向である。しかし、規模縮小はするものの、身体が動く限りは営農を継続する意向である。
- 5) 年間販売金額については、近年の米価上昇が大きく影響している可能性があることに留意が必要である。

引用文献

- 荒幡克己 (1996) 「農業後継者のいない高齢農家の縮小過程とその農地流動化施策上の位置づけ」『地域農林経済学会』32(1): 24-31.
- 一般財団法人 栗山町農業振興公社「第5期栗山農業ルネッサンス」.
- 松久勉 (1987) 「農家の高齢者の就業行動と高齢農家の実態」『農業総合研究』41(3): 159-194.
- 農林水産省 (2010) 「2010年世界農林業センサス 第1巻都道府県別統計書 北海道」, <https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00500209&tstat=000001032920&cycle=0&tclass1=000001038546&tclass2=000001045941&tclass3=000001047444&tclass4=000001047445&tclass5val=0> (2026年1月4日参照).
- 農林水産省 (2015) 「2015年農林業センサス 第1巻都道府県別統計書 北海道」, <https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00500209&tstat=000001032920&cycle=0&tclass1=000001077437&tclass2=000001077396&tclass3=000001093235&tclass4=000001093236&tclass5val=0> (2026年1月4日参照).
- 農林水産省 (2020) 「2020年農林業センサス 第1巻都道府県別統計書 (北海道)」, <https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00500209&tstat=000001032920&cycle=7&year=20200&month=0&tclass1=000001147146&tclass2=000001155386&tclass3=000001160906&tclass4val=0> (2025年4月5日参照).
- 農林水産省 (2025) 「2025年農林業センサス結果の概要 (概数値)」, https://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/noucen/pdf/census_25.pdf (2026年1月5日参照).
- 小野寺美咲 (2022) 「非経済的な動機に着目した高齢者による小規模農業の維持要因」『日本地理学会八用要旨集』.
- 茂野隆一 (1989) 「農家高齢者の就業行動」『農業経済研究』61(2): 67-77.
- 竹内サラ・品川憲治・間々田理彦・山本和博 (2024) 「後継者が未確定の高齢農業者の経営実態と離農に対する意識」『農業経営研究』62(3): 15-20.
- 柳村俊介・棚橋知春・佐久間勇走・小松知未 (2012) 「高齢農家の経営資産処分と老後生活設計—北海道空知栗山町のモノグラフ—」『農業経営研究』50(1): 70-75.
- 吉野宣彦 (1988) 「農業経営の世代交代の局面分析：高齢農家研究への1アプローチ」『農業経営研究』14: 145-156.

要約

本研究の目的は、北海道栗山町の6農家の事例を通じて、65歳以上で後継者のいない高齢農家の経営実態と営農動機を含む離農に対する意識と経営変遷を明らかにすることである。事例農家は水稻を中心としながら複数の品目を栽培し、平均栽培面積は9haで、平均年間販売金額が約1500万円に達していた。経営縮小は体力の低下に合わせ、手間のかかる施設野菜などの品目や遠隔地の農地から部分的に行われていた。また、後継者不在が確定すると規模拡大意向は持たず、現状維持または規模縮小に向けた経営対応がとられることも確認された。営農動機は、経済的、生きがいの、社会的役割に関する動機が複合的に存在しながらも、潜在的な後継者候補がいる場合、後継者不在と認識しつつも規模拡大意向を志向するなど、

後継者のいない高齢農家の離農意識と経営変遷－北海道栗山町を事例として－

高い営農意欲を持つ事例が認められた。離農時期は、70代後半では80歳頃を目処にしながらも、身体が動く限りは営農を継続する意向を持つ事例もみられた。

キーワード：高齢農家，離農，後継者不在農家，北海道農業